



たかの^{ひろゆき}博幸

2014.4 No. 40

市政れぽーと

連絡先／大分市田尻南2丁目3-17 TEL 586-1156 FAX 586-1186 E-mail : takano.hiroyuki.0425@gmail.com

脱原発！再生可能エネルギーの普及を！

東日本大震災・福島第1原発事故から3年が経過しましたが、いまだに原発事故の原因が解明されておらず、大量の汚染水が垂れ流され、事故収束の見通しもたっていません。

現在も27万人近くの人たちが不自由な避難生活を強いられています。避難生活の疲労や震災の精神的ショックなどで体調を崩し命を落とす「震災関連死」や「自殺者」は今も増え続け、子どもたちのPTSD（心的外傷後ストレス障害）も深刻な状況です。震災は風化することのない現在進行形の災害であることを深く胸に刻まねばなりません。

原発事故以降、被災者をはじめ多くの国民が「原発はいらない」と望んでいますが、原発を再稼動・輸出しようとする動きが進んでいます。今回の事故で「核と人類は共存できない」ことを確信したと思います。今こそ再生可能エネルギーの導入を進め、脱原発の社会をめざしましょう。



平和憲法を次世代へ！

平和憲法が今、大きな危機に直面しています。安倍政権は一昨年の政権発足当初から憲法改正を声高に叫んできました。まず第96条の憲法改正発議要件を「国会議員の3分の2以上の賛成」から「過半数」に緩和し、憲法改正のハードルを下げようと画策しました。

しかし、最高法規である憲法の改正に、通常の立法よりも厳格な発議要件が課されるのは当然であり、時の政権や政治状況によって揺れ動くものであってはなりません。

安倍総理は、昨年参議院選で大勝しても「国会議員の3分の2」が達成できないと分かると、「憲法改正」から「憲法解釈の変更」へと切り替え、憲法の条文を変えないままで、平和憲法の核心である「戦争の放棄」をうち捨て、「集団的自衛権行使」を容認し、日本を「戦争のできる国」にするという、姑息な手法へと転換しました。本当に憲法改正を行いたいなら正々堂々とやるべきです。憲法は日本の将来を方向付ける必要な法律です。解釈改憲などという姑息な手段に頼るのではなく、国会で議論し、そして国民に信を問うという憲法改正のルールを守るべきです。

お待たせしました！



かねてより地元の方から要望のありました、田尻グリーンハイツ西区（市道田尻グリーンハイツ36号線）側溝の改修工事の予算がつきました。6月上旬からの着工予定です。



1月23～24日
人権・同和対策協議会視察

視察先

- ・堺市市民人権局人権部
- ・堺市立人権ふれあいセンター

写真はフィールドワークでほてい温泉、王将阪田三吉顕彰碑、福德延命地藏尊などを見学

2月12日
民生・児童委員との意見交換

議員政策研究会推進チームは、（仮称）市民のこのころといのちを守る条例制定に向けて、各種団体と意見交換を行っています。



たかのっ走る



1月

- 7日 植田地区新年祝賀互例会
- 8日 連合大分新春懇談会
あなたの町の郵便局月例会（ボウリング）
- 11日 高教組ゴルフ大会
- 12日 大分市成人記念集会
- 16日 推進チーム会議
- 19日 東植田体協夢ボール大会
- 21日 大分市同和対策協議会
- 23～24日 大分市人権・同和対策協議会視察
- 26日 大分県建設合同労働組合定期大会
- 27日 建設常任委員会

2月

- 3日 大分工業PTA拡大役員会
- 7日 子ども育成・行政改革推進特別委員会
- 11日 建国記念の日を考える集い

- 12日 民生・児童委員意見交換
- 19日 大分工業PTA役員・理事会
- 21日 大分工業PTA年度末反省会
- 22～23日 社会民主党全国大会
- 27日 大分市人権・同和教育推進連絡協議会学校教育部会
いのちの電話意見交換

3月

- 1日 大分ふれあいユニオン春闘セミナー
大分工業バレー部3年生を送る会
- 2日 日出生台海兵隊訓練・オスプレイ
配備撤回大分県民集会
- 3日 大分工業高校卒業証書授与式
- 7日 植田南中学校卒業証書授与式
- 10日 推進チーム会議
- 23日 田尻南2丁目自治会総会

訂正とお詫び

前回（39号）の市政レポートで誤った記述がありましたので、訂正してお詫びいたします。

「誤り」 人権・同和推進連絡協議会

「正」 人権・同和対策推進連絡協議会

「同和」の2文字だけの表現については、差別的な意味あいで使用されてきた経過があり、たとえ話し手に全く差別意識がなくても、この2文字を聞いた人の中には、非常に心を痛める方もいることを私たちは、考えなくてはなりません。

3月議会

2014年度（平成26年度）当初予算承認

一般会計 1,675億4,000万円（昨年度より3.6%増）

3月5日から26日まで議会が開催され、2014年度予算が承認されました。

新年度の予算は1,675億円と比較的大きな予算となりました。

予算 今年度の新規の主な事業と予算は次の通りです。

◎普通建設事業費（経済対策として）・・・（3月補正と新年度予算を合わせ）240億円

経済対策として、駅南などの区画整理や道路・橋梁の補修、学校施設関係の改修などの事業費を2013年度補正と2014年度分を合わせての予算です。

◎支所管内道路等整備特別配分枠・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1億円

市内の各支所ごとに、住民で整備箇所の優先順位を決める特別枠の予算です。

◎中山間地域総合整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,000万円

大分川ダムの関連事業として野津原地区の水路や農道整備をします。



工事の進む大分川ダム

◎有料指定ごみ袋事業・・・・・・・・2億3,500万円

今年11月より実施予定の家庭ゴミ有料化のため、指定袋の制作や販売委託などを行います。

◎ごみステーション設置等補助事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,800万円

自治会がゴミステーション設置や改修する際に限度額以内で半分補助します。

◎地域コミュニティ創造事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・420万円

研修などを通して地域リーダーの養成と地域活動参加意識の醸成を図ります。

◎まちなかアートフルロード推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,270万円

県立と市立の美術館が連携した展示会やPR活動を行います。

◎楽しく歩いて健幸貯筋事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,100万円

友人や家族でウォーキングの目標を立て、目標達成した団体にユニークな取り組みに対し表彰します。

◎防災士等養成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・370万円

事業所の職員や女性の防災士を養成します。



県立美術館の建設

◎人と猫が共生するまちづくり事業・・・・・・・・67万円

「地域猫」の取り組みをする団体に不妊去勢手術費の助成をします。

◎**碩田中学校区新設校施設整備事業**・・・・・・・・・・・・・・4億3,300万円

適正配置実施計画に基づき施設整備を行います。

◎**大分市武漢市友好都市締結35周年記念事業**・・・・・・・・・・・・・・1,900万円

両市の友好都市締結35周年を記念し、雑伎団、サッカーチームの受け入れ、音楽団体の交流などを行います。

◎**いじめ・不登校等未然防止対策事業**・・・・・・・・・・・・・・380万円

いじめなどを未然に防ぐための検査などの施策を行います。

◎**情緒障害児短期治療施設併設校新設事業**・・・・・・・・・・・・・・2億円

4月に開設予定の情緒障害児短期治療施設の児童生徒が就学する施設を敷戸小と植田東中の分校とします。

※**その他、継続する主な事業**

- ・私立認可保育所施設整備事業（10億2,000万円）
- ・老人福祉施設整備事業（1億8,000万円）
- ・障がい者福祉施設整備事業（4,700万円）
- ・児童育成クラブ事業（3億2,800万円）



情緒障害児短期治療施設建設予定地

一般議案 主な一般議案は次の通りです。

◎**廃棄物処理施設整備基金条例の制定**

家庭ゴミ有料化で得た収入の一部を一般廃棄物処理施設の整備に充てるための基金を設置します。

◎**携帯電話等エリア整備事業分担金徴収条例の制定**

地理的条件などで携帯電話の利用が困難な地域を利用可能し、それに要する費用を、利益を受ける電気通信事業者などから徴収する条例です。

◎**大分いこいの道広場条例の制定**

大分駅南のシンボルロードにある広場を「大分いこいの道広場」として、市民が利用できるように、条例を定めます。



大分駅南の「いこいの道広場」

◎**いじめ問題第三者調査委員会条例の制定**

いじめの「重大事態」が発生した場合、その事実関係の調査をする委員会を設置します。

意見書 次の意見書が採択され、関係機関に送付されました。

◎**東京オリンピック・パラリンピックに向けた環境整備と地域における取り組みへの支援を求める意見書**

東京オリンピック・パラリンピック開催における経済効果や施設整備を全国の地方に波及することを求めるものです。

◎**微小粒子状物質(PM2.5)に係る総合的な対策の推進を求める意見書**

PM2.5発生抑制対策と健康への影響調査研究を求めるものです。

指原健一議員・代表質問

3月議会は、各会派の代表質問を行います。社民クラブの代表として指原健一議員が質問しました。会派の議員で検討した内容で、市長の政治姿勢や憲法・人権・平和の問題、福祉やまちづくり、環境、農林水産業の振興、教育など市政全般にわたっての質問でした。

